

1. 経営方針

[▶ Information](#)

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間、人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間13円を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%を目標に努めてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当を2円50銭増配させていただき予定しております。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり6円50銭とあわせ、年間15円50銭となります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は平成15年4月から3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせました。

その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画は、「新価値創造（現在価値＋将来価値）」を目指した前経営計画をベースに、「着実に収益の持続的成長」を実現できる企業体質とするため、収益構造

再構築を目指し、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上などコスト競争力強化に取り組んでまいります。

営業力強化

- ・長年蓄積された顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが得意とする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長するアジア市場の攻略（特に中国マーケット重視）

コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の削減

【2】数値計画

本計画の最終年度平成18年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現を目指します。

- | | | |
|---------------|------|--------------------|
| （1）連結売上高営業利益率 | 7%以上 | 「8%以上」に上方修正いたします。 |
| （2）ROE | 4%以上 | |
| （3）一株当たり利益 | 40円 | 「40円以上」に上方修正いたします。 |

【3】当期の進捗状況

新中期経営計画初年度の当期は、収益構造再構築を目指し、上記の経営戦略に基づき、営業力強化とコスト競争力強化の諸施策を着実に実施した結果、売上高は為替換算レートの変動が主な要因となり計画比未達となりましたが、利益面と目標経営指標は初年度の計画を上回る実績を上げることができました。

（金額：百万円）

	平成15年3月期 実績	平成16年3月期		増減	
		計画	実績	対前期比	対計画比
売上高	65,029	67,000	66,065	1,036	934
営業利益	4,088	4,700	5,298	1,210	598
経常利益	4,010	4,600	5,061	1,050	461
当期純利益	1,639	2,500	2,837	1,197	337
営業利益率	6.3%	7.0%	8.0%	1.7%	1.0%
ROE	2.4%	3.7%	4.2%	1.8%	0.5%
一株当たり利益	19.77円	31.16円	34.85円	15.08円	3.69円

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上重要な課題のひとつとして位置付けております。

取締役会は毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

さらにグループ企業のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催しており、各社の経営状況、利益計画の進捗を把握するとともにコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との利害関係はありません。また、内部監査につきましては経理部門が会計監査および業務監査を実施しております。

当社は、企業の社会的責任を認識し、お客様の個人情報データを正確かつ安全に取り扱うための個人情報保護に関する基本方針（コンプライアンス・プログラム）を平成16年1月に制定いたしました。3月には、環境保全に配慮した事業活動および環境経営を推進すべく環境方針を制定いたしました。

当社は、これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、全役員、全社員が事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を図っております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

5．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。投資単位につきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために株価水準、株主数、投資最低金額等を総合的に勘案し検討してまいります。

2. 経営成績及び財政状態 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、米国、アジアを中心とする輸出の増加や、企業の収益環境改善による設備投資の拡大などにより、景気は着実に回復傾向を示してまいりました。

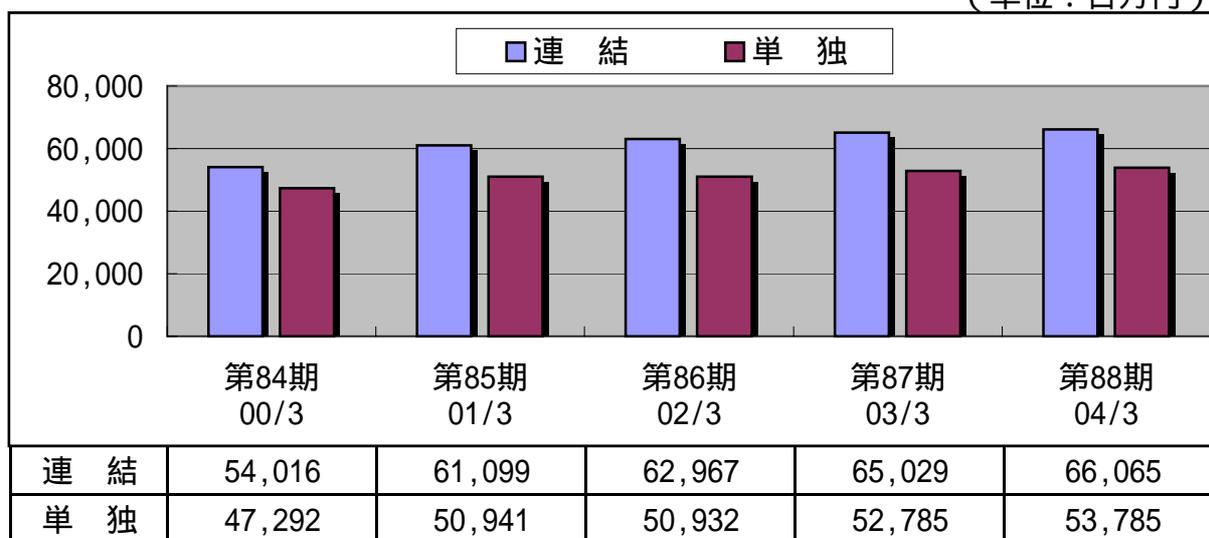
このような経営環境下にあって当社は、平成 15 年 4 月からスタートした新中期経営計画に基づき、収益構造再構築に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上など、コスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高 660 億 65 百万円(前年同期比 1.6%増)、営業利益 52 億 98 百万円(同 29.6%増)、経常利益 50 億 61 百万円(同 26.2%増)となりました。特別利益は、投資有価証券売却益 5 億 62 百万円を含め 5 億 87 百万円を計上し、特別損失は、投資有価証券売却損 5 億 48 百万円、たな卸資産評価損 1 億 33 百万円等を含め 7 億 89 百万円を計上しました。その結果、当期純利益は 28 億 37 百万円(同 73.1%増)となりました。

業績の推移

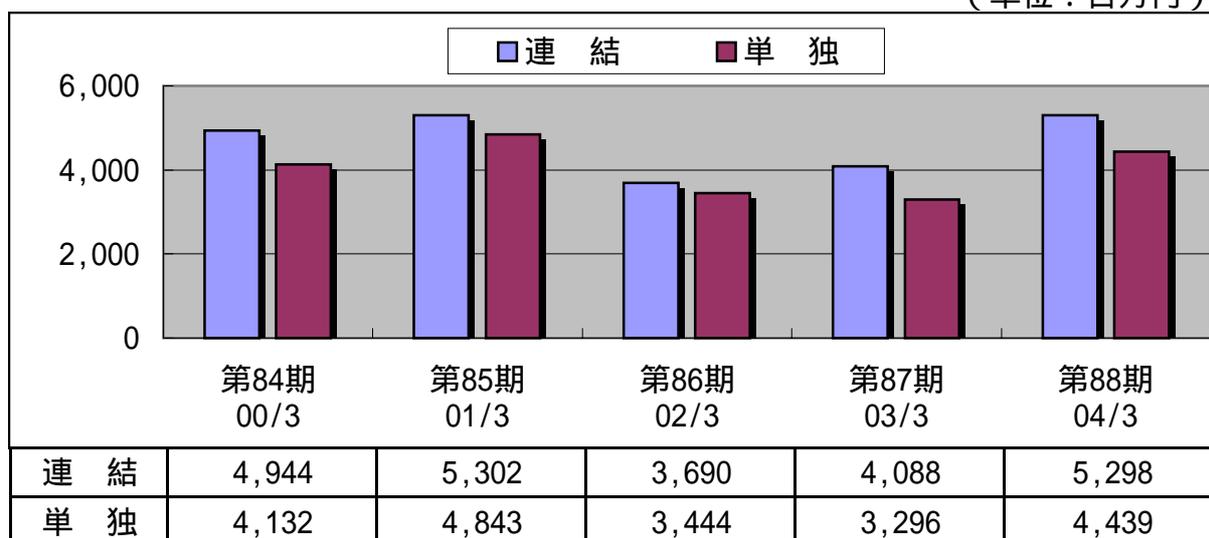
売上高

(単位：百万円)



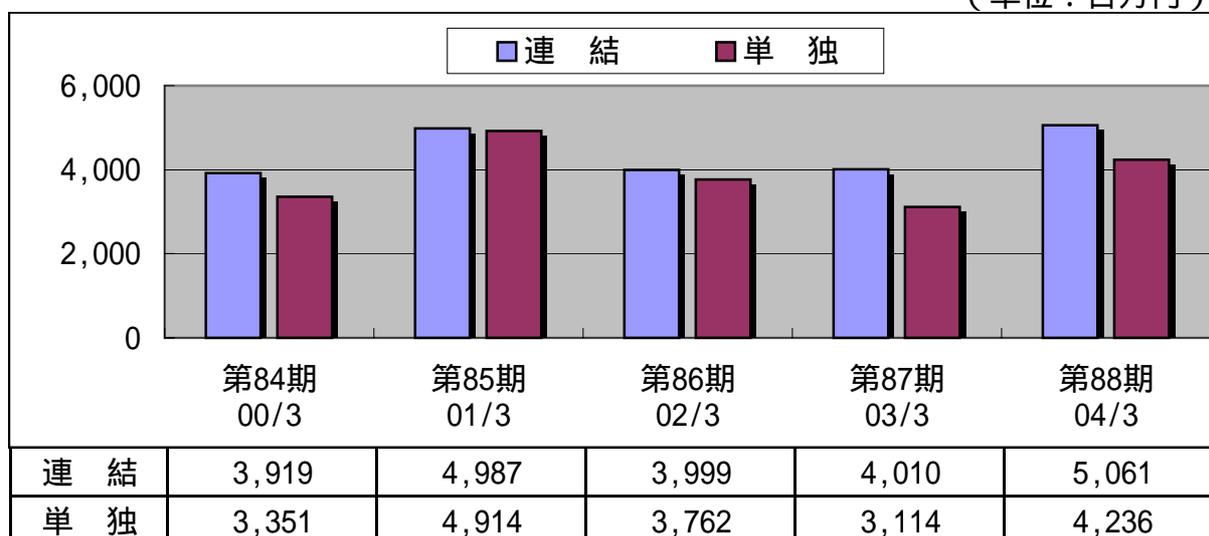
営業利益

(単位：百万円)



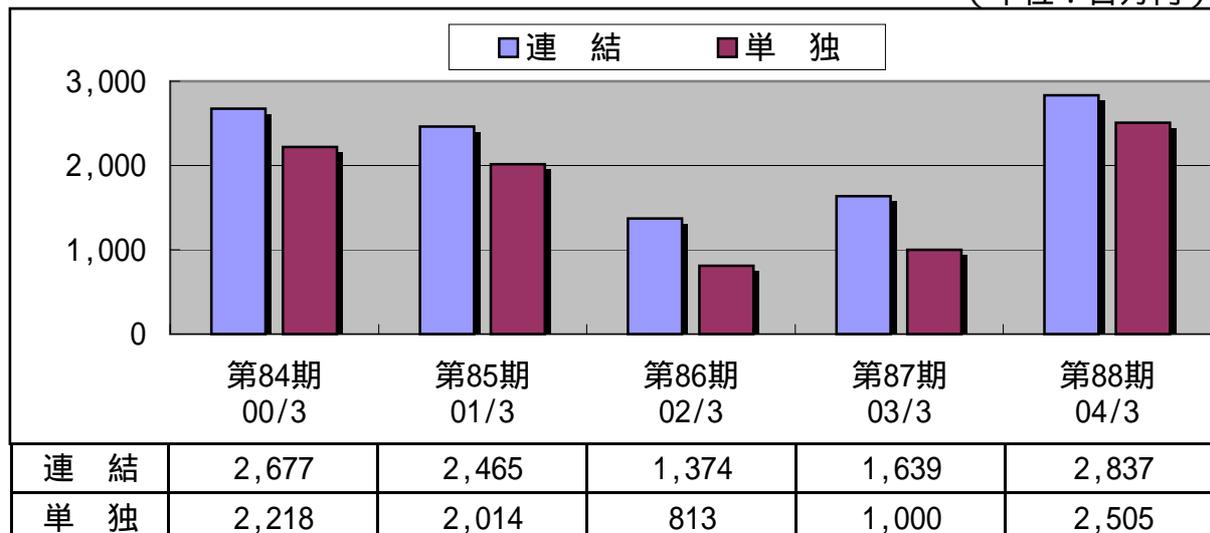
経常利益

(単位：百万円)

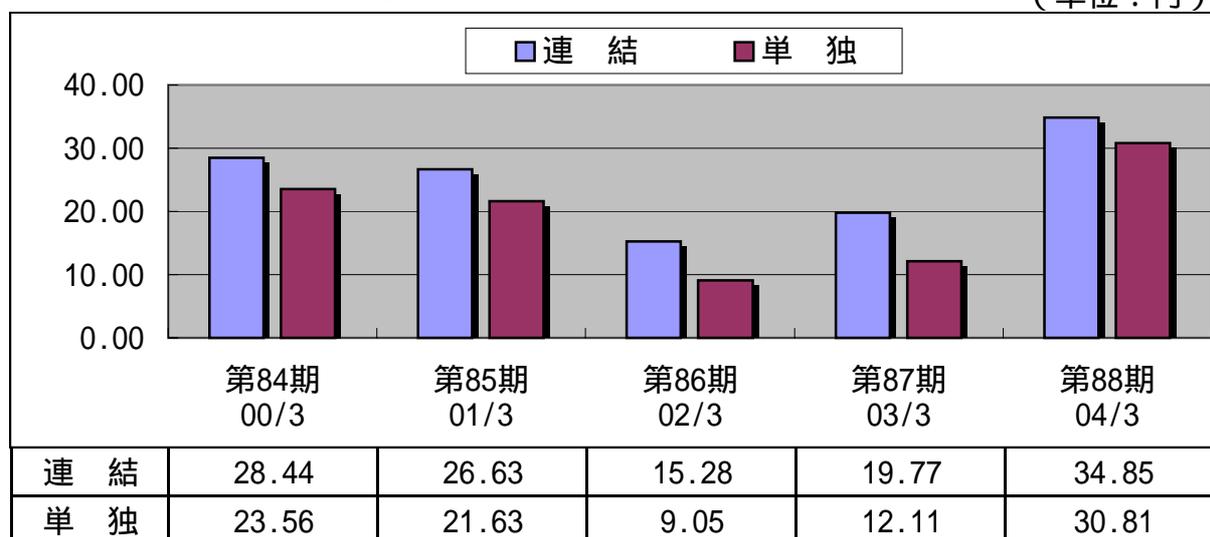


当期純利益

(単位：百万円)

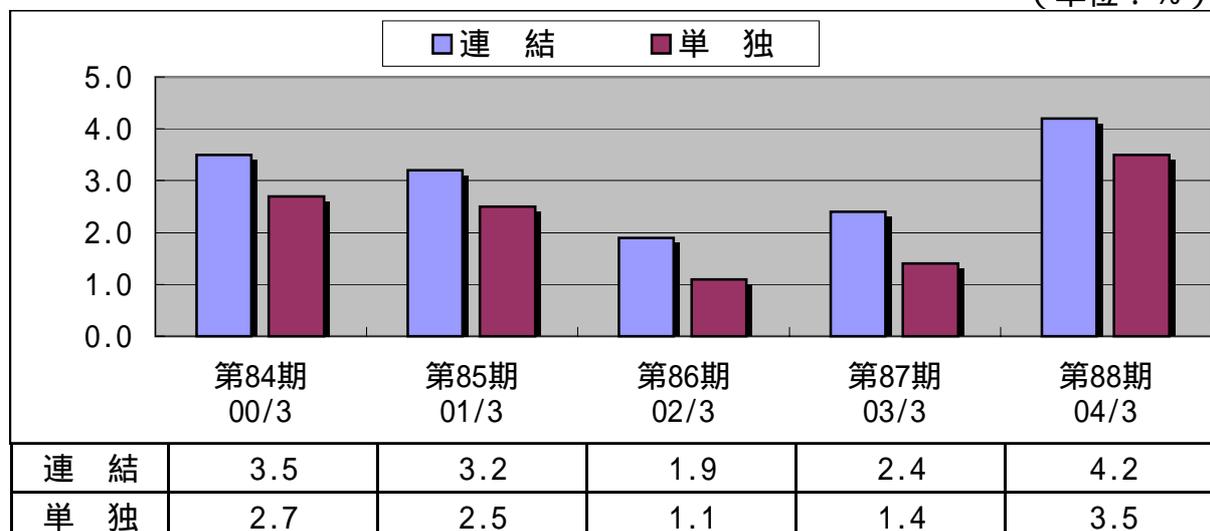


1株当たり当期純利益 (第87期より普通株主に帰属しない金額を除いた当期純利益をもとに算出)
(第86期より自己株式控除後の株式数をもとに算出) (単位：円)



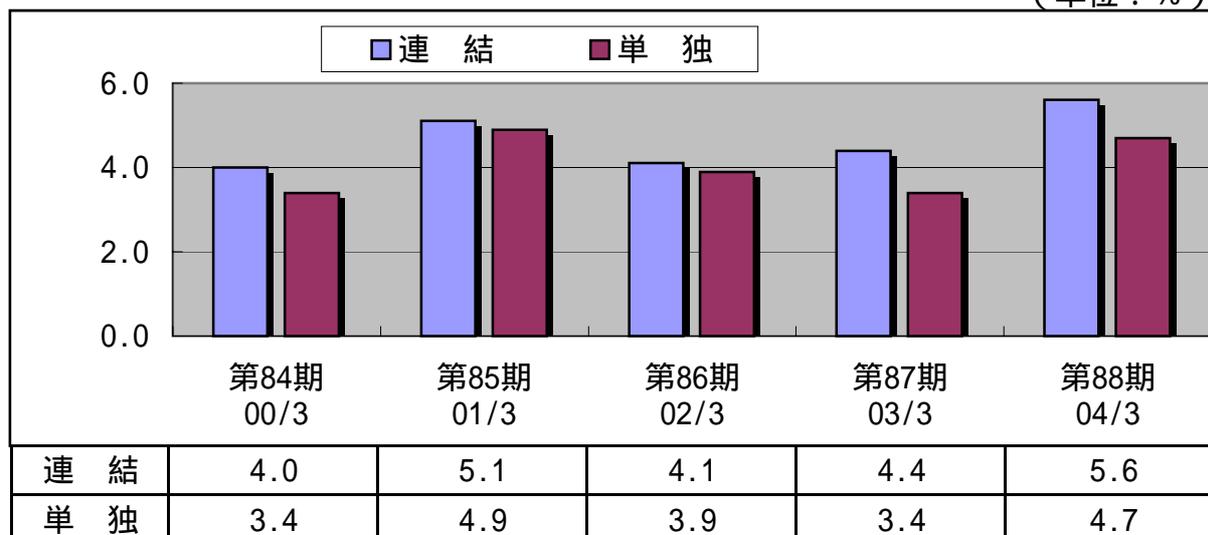
株主資本当期純利益率

(単位：%)



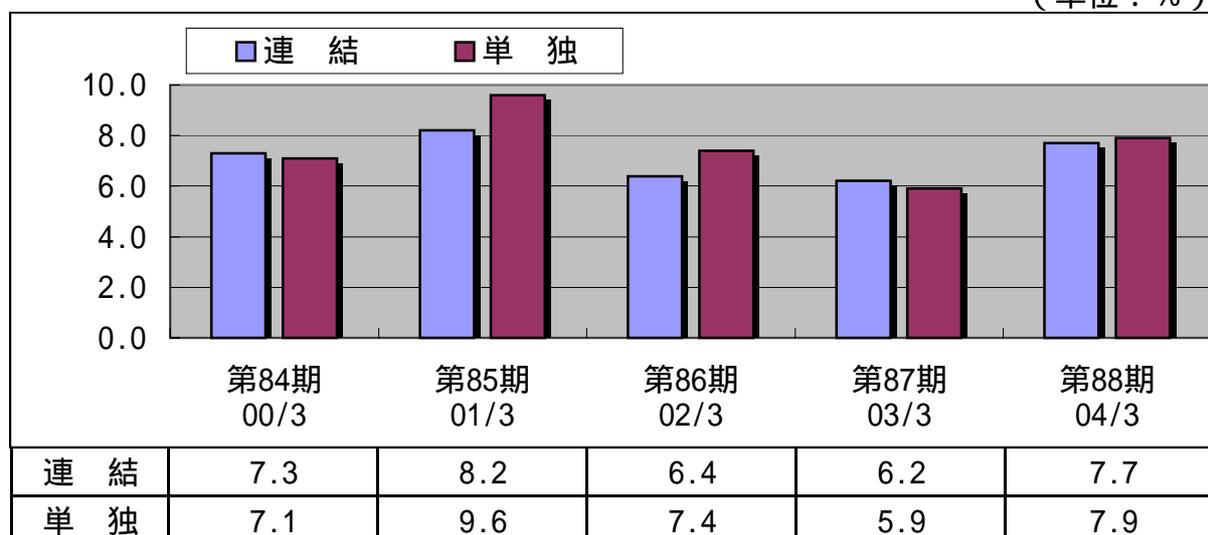
総資本経常利益率

(単位：%)



売上高経常利益率

(単位：%)



総資産

(単位：百万円)

	第84期 00/3	第85期 01/3	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3
連結	97,251	99,658	93,175	89,935	91,869
単独	99,810	101,815	93,164	88,982	91,251

株主資本

(単位：百万円)

	第84期 00/3	第85期 01/3	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3
連結	76,821	76,403	71,211	67,271	69,344
単独	81,565	80,982	73,584	69,439	71,728

株主資本比率

(単位：%)

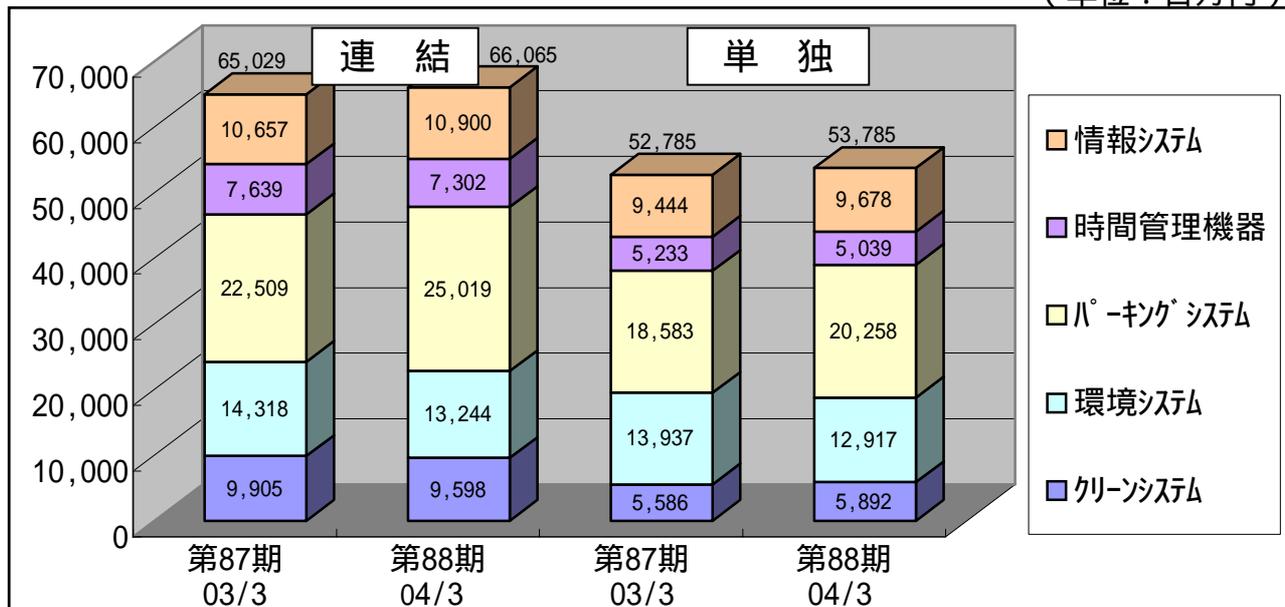
	第84期 00/3	第85期 01/3	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3
連結	79.0	76.7	76.4	74.8	75.5
単独	81.7	79.5	79.0	78.0	78.6

(第87期より普通株主に帰属しない金額を除いた株主資本の額をもとに算出)
1株当たり株主資本(第86期より自己株式控除後の株式数をもとに算出) (単位：円)

	第84期 00/3	第85期 01/3	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3
連結	820.21	833.61	833.97	838.51	869.02
単独	870.66	876.60	861.76	865.63	899.02

部門別販売の状況

(単位：百万円)



区 分			第 88 期 04/3		第 87 期 03/3		増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
時間情報システム事業	情報システム	連結	10,900	16.5	10,657	16.4	243	2.3
		単独	9,678	18.0	9,444	17.9	233	2.5
	時間管理機器	連結	7,302	11.1	7,639	11.7	336	4.4
		単独	5,039	9.4	5,233	9.9	194	3.7
	パーキングシステム	連結	25,019	37.9	22,509	34.6	2,509	11.2
		単独	20,258	37.6	18,583	35.2	1,674	9.0
小 計	連結	43,222	65.5	40,805	62.7	2,416	5.9	
単独	34,975	65.0	33,262	63.0	1,713	5.2		
環境関連システム事業	環境システム	連結	13,244	20.0	14,318	22.1	1,073	7.5
		単独	12,917	24.0	13,937	26.4	1,019	7.3
	クリーンシステム	連結	9,598	14.5	9,905	15.2	306	3.1
		単独	5,892	11.0	5,586	10.6	305	5.5
	小 計	連結	22,843	34.5	24,223	37.3	1,380	5.7
		単独	18,809	35.0	19,523	37.0	713	3.7
合 計	連結	66,065	100.0	65,029	100.0	1,036	1.6	
	単独	53,785	100.0	52,785	100.0	999	1.9	
内 輸出売上高	単独	1,856	3.5	2,061	3.9	204	9.9	

(注) 前期まで「クリーンシステム」で集計していた産業用掃除機は、当期より「環境システム」で集計しております。よって、上表の前期(第87期)は、当該変更に係る 385百万円を組み替えて作成しております。

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では労働基準監督署の企業への労働時間に対する指導強化が続く中、中規模・大規模層の企業を中心に就業管理システム見直しのための需要が続いております。

一昨年から顕在化した自治体など公共マーケットにおける出勤簿による管理からシステム化への動きも、電子自治体構想を背景としたバックオフィス業務の電子化への需要がさらに顕在化してきました。

当期の実績は、堅調な需要が続く大規模企業に対する個別仕様対応のソリューションシステムや、就業情報システム「TimePro-Get」が、実績を伸ばしました。品目別には、ターミナル機器は前期に比べ 4.0%増収、メンテ・サプライは 9.1%増収となりましたが、ソフトウェアは 3.4%の減収となりました。ターミナル機器は、ICカード需要に対応した新製品投入および公共マーケットでの新規需要等が増収に寄与しました。メンテ・サプライは、保守サービスの受注堅調に加え、ICカード需要の拡大も増収要因となっております。ソフトウェアは、給与ソフトを中心に小規模事業所層における市販パッケージソフトとの競争激化による受注減少が主な減収要因となりました。

海外では、北米、アジアは横ばい、欧州は減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 109 億円（前年同期比 2.3%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、タイムレコーダーは国内・輸出とも販売台数は前期に比べ増加しましたが、売上高は中・高級機の減少により減収となりました。

国内は、市販の給与パッケージソフトと連動できるパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」の需要増（前年同期比 32%増）が下支えし、前年同期比横ばいとどまりました。一方、輸出は台湾、韓国向けの中国生産機種について取引ルートを現地子会社に変更したこと等により、前年同期比 15.7%の減少となり、全体では 3.7%の減収となりました。

海外では、北米、欧州、アジア地域とも競争激化と販売機種が低価格帯中心に移行したこと等により減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 73 億 2 百万円（前年同期比 4.4%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内ではスーパーを中心とした大型店の出店増加、病院等における無料駐車場の有料化、首都圏における再開発物件の立ち上がりなどにより、新規受注は引き続き堅調に推移しました。また、更新受注も蓄積した顧客基盤をベースに安定した実績が続いております。

当期の実績は、市場全体の堅調な需要が続く中、小規模フラップ式駐車場向け小型集中精算機や標準集中精算機も着実に実績を伸ばしました。品目別には、システム機器は前期に比べ 11.0%増、サプライは 11.7%増、メンテナンスは 17.2%増といずれも実績を伸ばしました。また、一昨年 10 月 1 日付でオムロン株式会社から駐車場設備事業の営業譲渡を受けたことによる増収も大きく寄与しました。

駐車場管理受託のマネジメントサービスは、駐車場経営の安定化ニーズに対し、国内グループ会社と一体となったコンサルティング営業の強化・拡充により、当期末時点での運営台数は 45,850 台で前期末比 28.4%増加し、順調に実績を伸ばしました。

海外では、欧州は増収となりましたが、北米は為替換算レートの変動により若干の減収、アジア地域は、競争激化により横ばいにとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 250 億 19 百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では景気回復に伴い設備投資のすそ野が広がりを見せる中、当期の実績は、汎用機部門は、新型オイルミストコレクターや小型集塵機を中心に需要は緩やかな回復基調で推移してはいたりましたが、第 4 四半期に入り、工作機械・自動車・電気・精密機械業界などからの需要が急増し、売上高は前年同期比 4.4%増となりました。大型システム部門は、ダイオキシン規制強化対策への需要一巡により、排ガス処理システムを中心に前期に比べ 19.8%減となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 132 億 44 百万円（前年同期比 7.5%減）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では大手スーパーを中心に大型店舗の出店が平成 12 年 6 月の大店立地法施行後最多となり、その結果、高機能マシンを中心に需要が回復してまいりました。

当期の実績は、洗浄機とパフリングマシンを組み合わせたドライケアシステム（UHSシステム）が、スーパー業界、ビルメンテナンス業界の需要回復などにより実績を伸ばしました。また、小規模チェーン店向けCVSシステムは、小型電子高速パフリングマシンの新製品投入によりコンビニエンスストアや多店舗チェーンからの更新需要が増加し、前年に引き続き実績伸長いたしました。

海外は、北米地域は競争激化による減収に加え、為替換算レート変動もあって減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 95 億 98 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の大幅増益及び投資有価証券の売却による収入の増加等を主な要因に、前連結会計年度末に比べ 56 億 66 百万円（25.9%）増加し、当連結会計年度末には 275 億 65 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、76 億 55 百万円と前年同期と比べ 16 億 57 百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の大幅増益、売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6 億 11 百万円と前年同期と比べ 5 億 14 百万円の支出減となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入の増加、有形・無形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 92 百万円と前年同期と比べ 36 億 12 百万円の支出減となりました。これは、主に自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率（%）	79.0	76.7	76.4	74.8	75.5
時価ベースの株主資本比率（%）	81.8	86.5	80.5	52.6	76.6
債務償還年数（年）	0.3	0.8	0.5	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.6	20.7	35.8	88.4	165.7

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、良好な輸出環境の持続、設備投資のすそ野拡大などにより景気と企業業績は回復基調が続くものと思われませんが、一方で原材料価格の上昇や為替の動向など景気の先行はなお予断を許さないものがあります。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、ソフトウェアの充実・強化による高付加価値製品の開発、広範なソリューションサービスの提供などを推進すると共に、収益構造再構築に向けて、グループ各社一丸となって取り組んでまいります。

新年度の事業課題につきましては、引き続き新中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

・時間情報システム事業

情報システムは、大規模企業向け就業ソリューションビジネスの拡大、自治体など公共市場への就業システムの提案推進などによる新市場の拡大。

時間管理機器は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」の機能拡充による多店舗、複数事業所への販売活動強化。

パーキングシステムは、「ハード+ソフト+管理・経営受託」の総合提案力強化、新札発行による旧システムの更新促進、駐輪場市場への販売活動強化および収益力向上。

・環境関連システム事業

環境システムは、新市場創造に向けた営業体制の再構築、顧客仕様対応製品の充実・強化による汎用機市場の拡大、採算性重視による大型システムの収益性改善など営業体制強化と収益力向上。

クリーンシステムは、大型スーパー、CVS(コンビニエンスストア)、多店舗チェーン店への製品戦略強化、CVSに続く小型店舗向け市場・ファクトリー市場の拡大。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 680 億円、営業利益 57 億円、経常利益 56 億円、当期純利益 33 億円を見込んでおります。

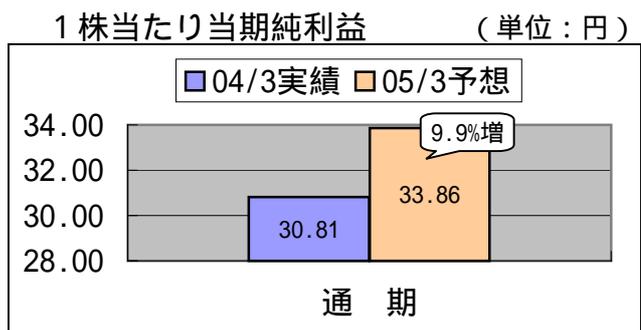
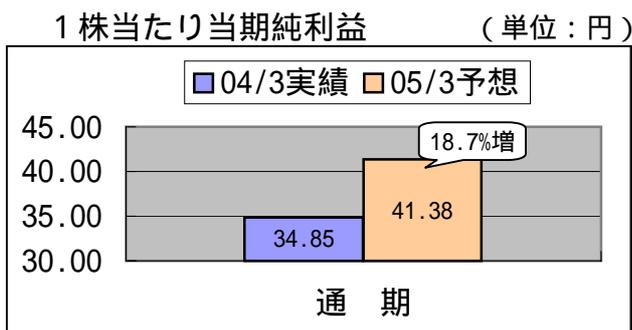
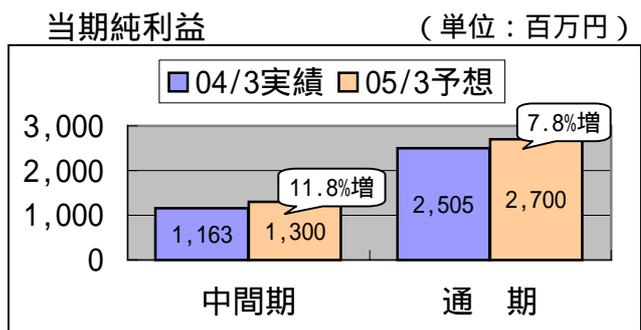
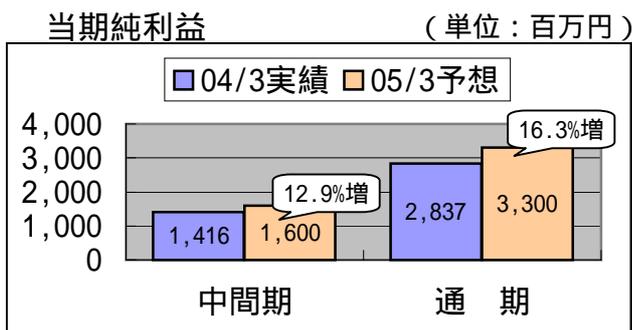
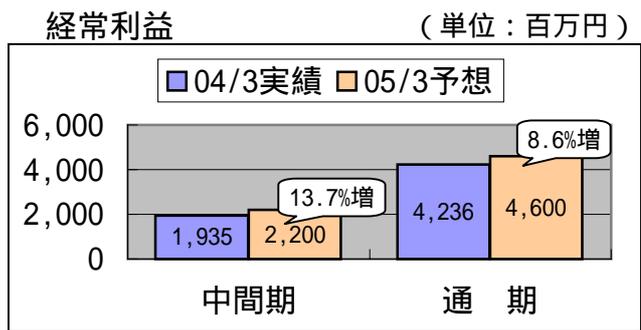
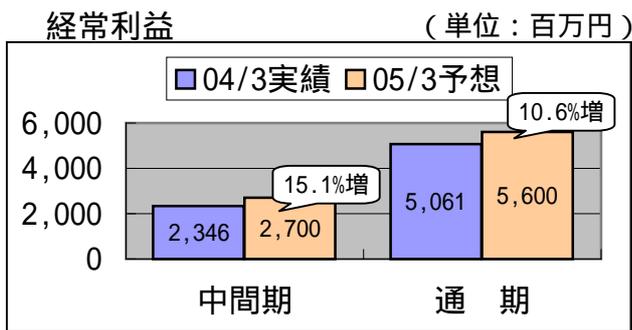
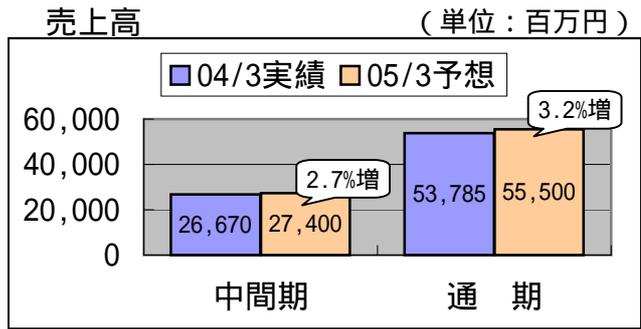
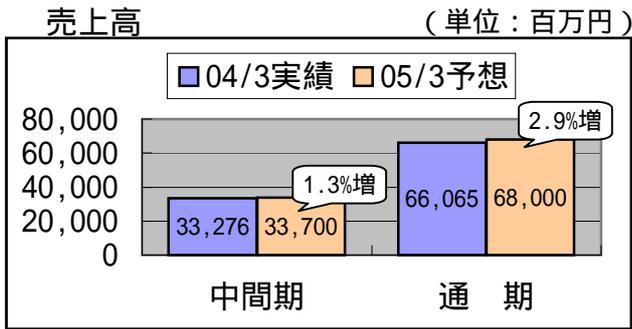
また、配当金につきましては、引き続き業績の向上を図り、1株当たり年間配当金 18 円(中間 9 円、期末 9 円)を目指してまいりたいと存じます。

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合がありますことをご承知置きください。

2005年3月期の業績予想

(連 結)

(単 独)



2005年3月期		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金	1株当たり予想 当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円	円
中間期	連結	33,700	2,700	1,600		
	単独	27,400	2,200	1,300	9.0	
通 期	連結	68,000	5,600	3,300		41.38
	単独	55,500	4,600	2,700	9.0	18.0